

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年 1月14日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J F 中小型株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したため、平成22年7月16日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(ロ)投資態度

<訂正前>

(略)

マザーファンドの運用は、JF運用本部に所属し、「JFジャパン・ポートフォリオ・グループ」（以下「JPG^{*1}」）にも所属する中小型株式担当ポートフォリオ・マネジャー（以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が行います。JPGは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ^{*2}各社で横断的に、JF日本株式ストラテジーによる運用を行うポートフォリオ・マネジャーにより構成されます。マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、他の中小型株式担当のポートフォリオ・マネジャーを含むJF運用本部のポートフォリオ・マネジャーと、随時情報交換を行っております。

*1 平成22年8月1日付でJPGに関連する組織変更を行う予定です。JPGを「JFジャパン・チーム」に改称した上で、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ^{*2}のアジア・太平洋地域においてJFストラテジーに基づく株式運用を行うアジア・太平洋地域グループ（以下「PRG」）に所属するものと位置づけます。JFジャパン・チームは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ内で横断的に組織され、PRG内で日本株式の運用を担当することとなります。なお、当該組織変更に伴い後記「(八)企業取材体制」の一部が変更になりますが、マザーファンドの運用方針および投資態度を変更するものではありません。

*2 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称して「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループという場合があります。委託会社は同グループの一員であり、同社のJF運用本部は、同グループの一員である海外の拠点に所属するJPGのポートフォリオ・マネジャーと意見交換し、各銘柄の企業取材・分析を行っております。

(略)

<訂正後>

(略)

マザーファンドの運用は、JF運用本部の「JFジャパン・チーム」に所属する中小型株式担当ポートフォリオ・マネジャー（以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が行います。JFジャパン・チームは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ^{*1}各社で横断的に、JF日本株式ストラテジーによる運用を行うポートフォリオ・マネジャーにより構成されます。なお、JFジャパン・チームは、アジア・太平洋地域グループ（以下「PRG」）^{*2}に属します。

*1 「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループとは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。委託会社は同グループの一員です。

*2 PRGは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社のアジア・太平洋地域においてJFストラテジーに基づく株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーで構成されます。PRGのポートフォリオ・マネジャーは、日本を含む同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャーと情報交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。

(略)

(八)企業取材体制

<訂正前>

~ (略)

* アジア・太平洋地域内での情報交換

JFジャパン・チームは、PRG内の日本以外のアジア各国で企業取材を行うポートフォリオ・マネジャーと積極的に情報交換を行い、日本の周辺諸国における経済・企業動向が日本企業に与える影響を勘案し、マザーファンドの投資判断に活用します。

* 上記の体制は平成22年8月1日から実施します。

なお、資金動向や市況動向により、前記のような運用ができない場合もあります。

<訂正後>

～（略）

アジア・太平洋地域内での情報交換

J F ジャパン・チームは、P R G 内の日本以外のアジア各国で企業取材を行うポートフォリオ・マネジャーと積極的に情報交換を行い、日本の周辺諸国における経済・企業動向が日本企業に与える影響を勘案し、マザーファンドの投資判断に活用します。

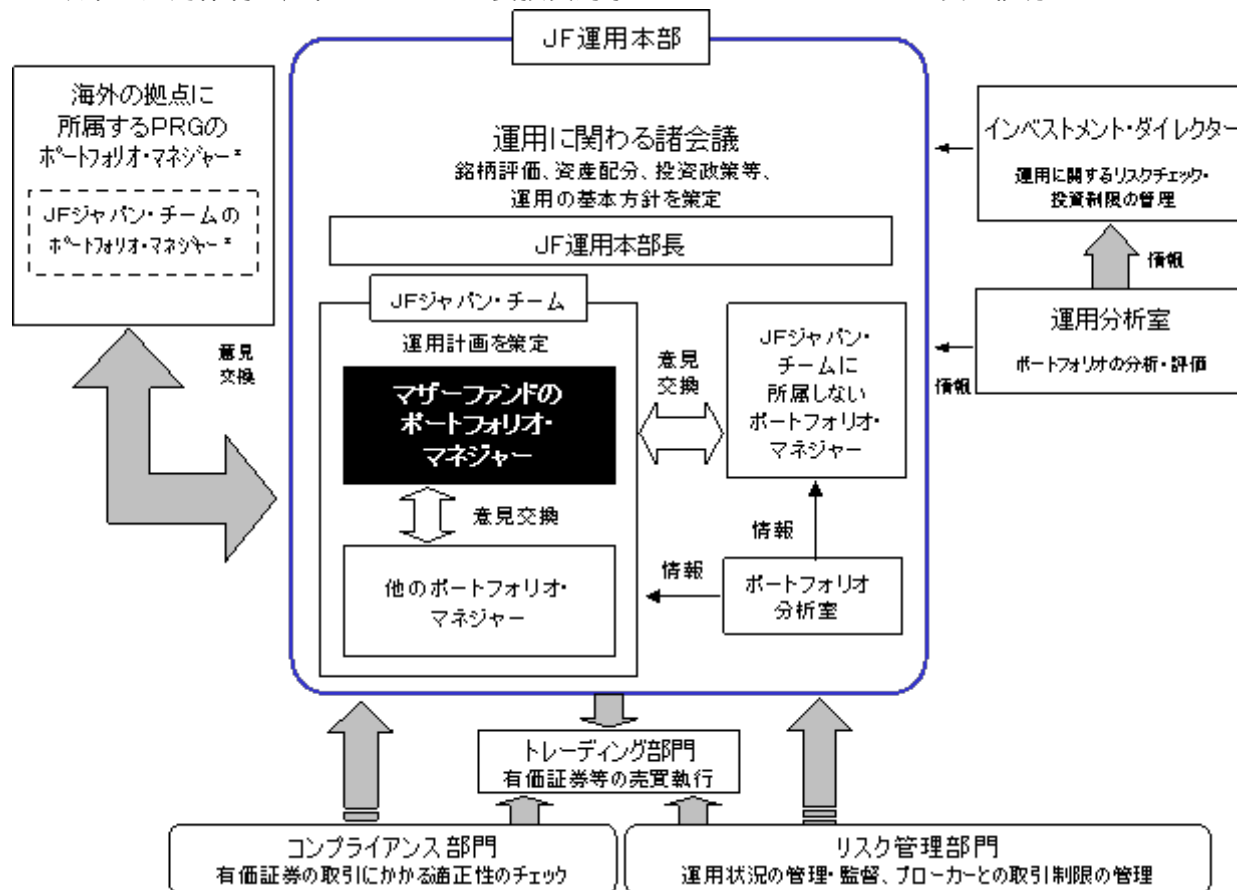
なお、資金動向や市況動向により、前記のような運用ができない場合もあります。

（３）【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制については、以下のとおり、訂正されます。

<訂正後>

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかるものです。



* 「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員である海外の拠点に所属しており、委託会社の所属ではありません。

J F運用本部は10名（平成22年9月末現在）で構成されており、運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用に関わる諸会議の基本方針を踏まえ、運用計画を策定しそれに基づき投資判断を行います。

トレーディング部門は、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーによる投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。

運用分析室において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターやマザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。また、ポートフォリオ分析室は、運用分析室からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックするなど運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、有価証券の取引にかかる適正性のチェックを行います。

（注）上記のマザーファンドの運用体制・組織名称は、平成22年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、当ファンドおよびマザーファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

・委託会社による、受託会社に対する管理体制

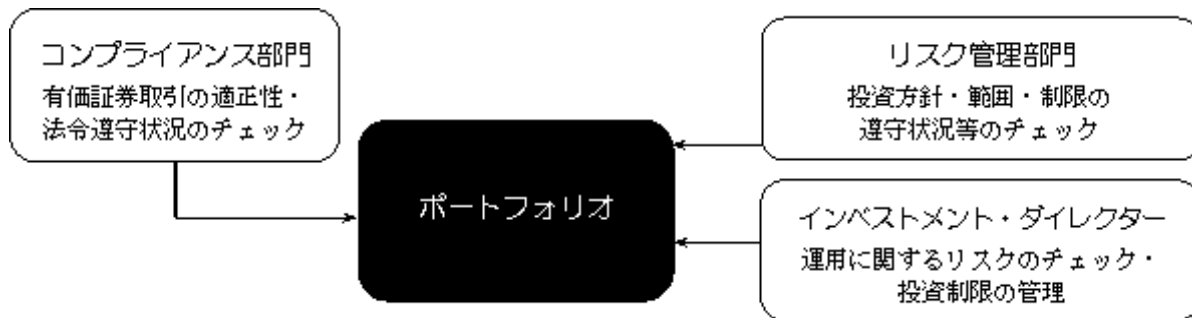
委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しております。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しております。

3【投資リスク】

(3) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

委託会社では、運用部門から独立した以下の各部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

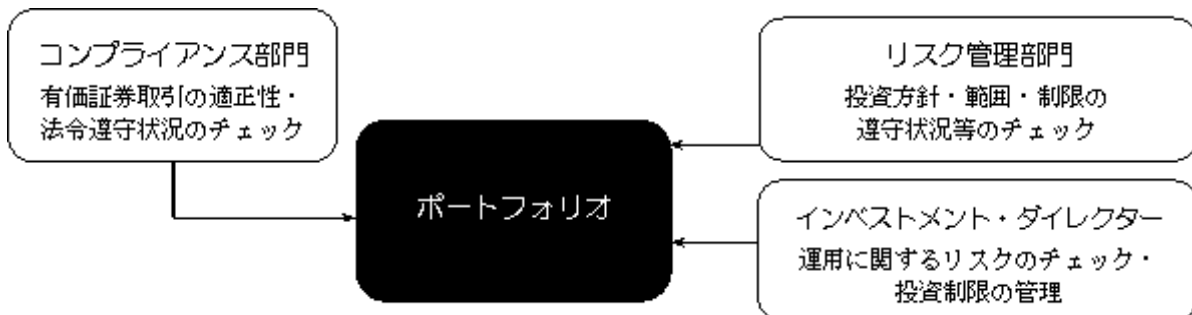


（平成22年3月末現在）

～（略）

<訂正後>

委託会社では、運用部門から独立した以下の各部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成22年9月末現在）

～（略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年5月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型の公募株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（略）

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)～(ハ)（略）

(二)損益通算について

公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは、税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b)（略）

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年11月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（略）

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)～(ハ)（略）

(二)損益通算について

公募株式投資信託^{*1}（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*2}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*1} 不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

^{*2} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは、税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b)（略）

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,761,343,493	100.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,817,058	0.09
合計(純資産総額)		10,751,526,435	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JF中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) JF中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成22年11月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,341,496,670	98.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	179,341,188	1.56
合計(純資産総額)		11,520,837,858	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年11月10日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価 額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	J F 中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	14,569,920,787	0.7165	10,439,348,443	0.7386	10,761,343,493	100.09

(参考) J F 中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成22年11月10日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価 額 単価 (円)	帳簿価 額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	楽天	サービス業	6,583	61,000.00	401,563,000	61,400.00	404,196,200	3.51
2	日本	株式	パラマウントベッド	その他製品	163,300	2,189.00	357,463,700	2,240.00	365,792,000	3.18
3	日本	株式	N O K	輸送用機器	242,100	1,430.00	346,203,000	1,460.00	353,466,000	3.07
4	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	1,972	136,000.00	268,192,000	159,300.00	314,139,600	2.73
5	日本	株式	ナブテスコ	機械	197,000	1,360.00	267,920,000	1,555.00	306,335,000	2.66
6	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	148,900	1,710.00	254,619,000	1,816.00	270,402,400	2.35
7	日本	株式	大阪証券取引所	その他金融業	660	426,000.00	281,160,000	401,000.00	264,660,000	2.30
8	日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	125,800	1,934.00	243,297,200	2,095.00	263,551,000	2.29
9	日本	株式	アーネストワン	不動産業	275,800	881.00	242,979,800	943.00	260,079,400	2.26
10	日本	株式	タカタ	輸送用機器	115,800	1,984.00	229,747,200	2,198.00	254,528,400	2.21
11	日本	株式	キッツ	機械	740,000	356.00	263,440,000	334.00	247,160,000	2.15
12	日本	株式	テイ・エス テック	輸送用機器	155,400	1,333.00	207,148,499	1,541.00	239,471,400	2.08
13	日本	株式	エフピコ	化学	52,900	4,515.00	238,843,500	4,500.00	238,050,000	2.07
14	日本	株式	丸紅	卸売業	419,000	524.53	219,780,946	543.00	227,517,000	1.97
15	日本	株式	T H K	機械	128,300	1,637.00	210,027,100	1,764.00	226,321,200	1.96
16	日本	株式	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	104,200	1,481.00	154,320,200	1,763.00	183,704,600	1.59
17	日本	株式	一建設	不動産業	80,300	2,250.00	180,675,000	2,270.00	182,281,000	1.58

18	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	153,000	1,122.26	171,706,020	1,187.00	181,611,000	1.58
19	日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	1,122	148,200.00	166,280,400	155,300.00	174,246,600	1.51
20	日本	株式	マキタ	機械	57,700	3,006.03	173,448,313	3,015.00	173,965,500	1.51
21	日本	株式	山武	電気機器	91,200	1,995.00	181,944,000	1,875.00	171,000,000	1.48
22	日本	株式	第一精工	電気機器	47,000	3,640.00	171,080,000	3,545.00	166,615,000	1.45
23	日本	株式	日立国際電気	電気機器	225,000	672.00	151,200,000	740.00	166,500,000	1.45
24	日本	株式	スター精密	電気機器	204,900	739.00	151,421,100	790.00	161,871,000	1.41
25	日本	株式	大日本スクリーン製造	電気機器	311,000	468.00	145,548,000	518.00	161,098,000	1.40
26	日本	株式	松田産業	卸売業	115,400	1,400.00	161,560,000	1,384.00	159,713,600	1.39
27	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	61,800	2,173.88	134,346,090	2,451.00	151,471,800	1.31
28	日本	株式	東急リバブル	不動産業	165,600	955.00	158,148,000	913.00	151,192,800	1.31
29	日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	51,000	2,519.00	128,469,000	2,934.00	149,634,000	1.30
30	日本	株式	A O K Iホールディングス	小売業	118,800	1,155.00	137,214,000	1,254.00	148,975,200	1.29

種類別および業種別投資比率

(平成22年11月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09

(参考) J F 中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成22年11月10日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.76
		繊維製品	0.76
		化学	6.43
		医薬品	0.97
		ガラス・土石製品	1.58
		非鉄金属	1.90
		金属製品	0.79
		機械	12.28
		電気機器	12.81
		輸送用機器	11.92
		精密機器	1.16
		その他製品	3.99
		陸運業	0.97
		情報・通信業	4.60
		卸売業	8.44
		小売業	6.15
		保険業	0.57
		その他金融業	3.26
		不動産業	7.74
サービス業	11.36		
合計			98.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年11月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
9期	(平成13年4月20日)	35,561	35,561	0.8885	0.8885
10期	(平成13年10月22日)	29,795	29,795	0.7733	0.7733
11期	(平成14年4月22日)	26,700	26,700	0.7559	0.7559
12期	(平成14年10月21日)	19,258	19,258	0.5924	0.5924
13期	(平成15年4月21日)	16,689	16,689	0.5432	0.5432
14期	(平成15年10月20日)	28,260	28,260	0.9480	0.9480
15期	(平成16年4月20日)	38,091	38,091	1.1322	1.1322
16期	(平成16年10月20日)	38,418	38,418	1.0321	1.0321
17期	(平成17年4月20日)	36,483	36,483	1.2204	1.2204
18期	(平成17年10月20日)	29,627	31,927	1.2879	1.3879
19期	(平成18年4月20日)	46,647	49,913	1.4281	1.5281
20期	(平成18年10月20日)	63,726	63,726	1.1790	1.1790
21期	(平成19年4月20日)	86,062	86,062	1.1243	1.1243
22期	(平成19年10月22日)	58,969	58,969	1.1392	1.1392
23期	(平成20年4月21日)	36,227	36,227	0.8170	0.8170
24期	(平成20年10月20日)	21,140	21,140	0.5353	0.5353
25期	(平成21年4月20日)	17,486	17,486	0.4933	0.4933
26期	(平成21年10月20日)	18,228	18,228	0.5949	0.5949
27期	(平成22年4月20日)	14,867	14,867	0.6038	0.6038
28期	(平成22年10月20日)	10,561	10,561	0.5027	0.5027
	平成21年11月末日	15,516	-	0.5411	-
	平成21年12月末日	16,128	-	0.5804	-
	平成22年1月末日	15,524	-	0.5718	-
	平成22年2月末日	14,644	-	0.5563	-
	平成22年3月末日	15,175	-	0.6038	-
	平成22年4月末日	15,195	-	0.6263	-
	平成22年5月末日	13,191	-	0.5558	-
	平成22年6月末日	12,523	-	0.5398	-
	平成22年7月末日	12,036	-	0.5378	-
	平成22年8月末日	10,771	-	0.4945	-
	平成22年9月末日	11,039	-	0.5187	-
	平成22年10月末日	10,398	-	0.4984	-
	平成22年11月10日	10,751	-	0.5176	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.1000
19期	0.1000
20期	0.0000
21期	0.0000
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0000
25期	0.0000
26期	0.0000
27期	0.0000
28期	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
9期	11.3
10期	13.0
11期	2.3
12期	21.6
13期	8.3
14期	74.5
15期	19.4
16期	8.8
17期	18.2
18期	13.7
19期	18.7
20期	17.4
21期	4.6
22期	1.3

期	収益率（％）
23期	28.3
24期	34.5
25期	7.8
26期	20.6
27期	1.5
28期	16.7

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
9期	2,690,337,878	4,159,969,701	40,024,590,455
10期	3,047,431,944	4,539,524,085	38,532,498,314
11期	695,821,054	3,902,808,258	35,325,511,110
12期	351,853,826	3,170,375,600	32,506,989,336
13期	689,573,871	2,470,641,685	30,725,921,522
14期	1,858,282,912	2,772,831,711	29,811,372,723
15期	9,174,002,298	5,342,028,548	33,643,346,473
16期	11,073,392,206	7,494,029,240	37,222,709,439
17期	5,335,514,232	12,664,624,730	29,893,598,941
18期	4,550,776,174	11,439,911,160	23,004,463,955
19期	20,572,621,382	10,912,378,299	32,664,707,038
20期	25,798,198,943	4,410,111,989	54,052,793,992
21期	35,306,256,035	12,809,786,044	76,549,263,983
22期	3,632,636,086	28,419,910,624	51,761,989,445
23期	1,385,151,217	8,808,070,045	44,339,070,617
24期	499,863,753	5,344,386,335	39,494,548,035
25期	954,807,692	5,002,181,707	35,447,174,020
26期	1,347,058,001	6,153,292,021	30,640,940,000
27期	299,046,193	6,318,317,016	24,621,669,177
28期	84,123,717	3,695,944,628	21,009,848,266

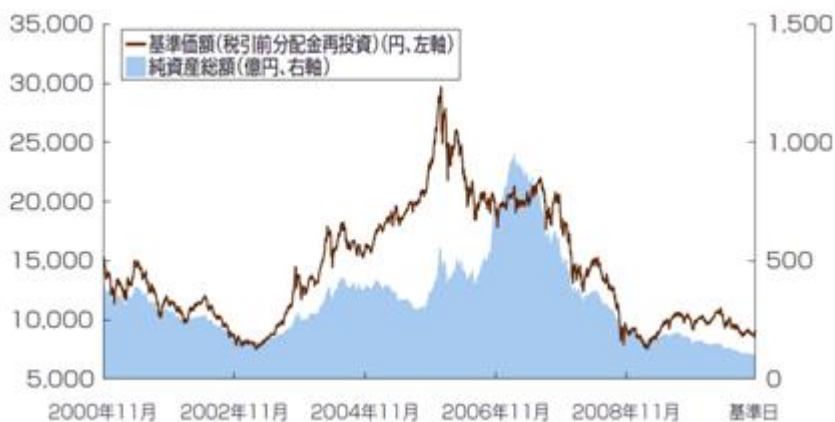
（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2010年11月10日	設定日	1996年10月31日
純資産総額	107億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
24期	2008年10月	0
25期	2009年4月	0
26期	2009年10月	0
27期	2010年4月	0
28期	2010年10月	0
	設定来累計	7,500

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時に当ファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

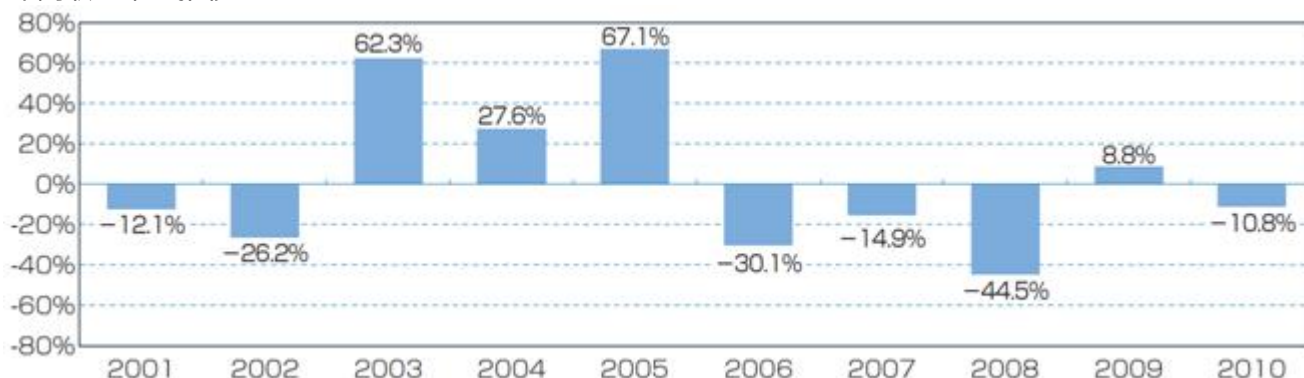
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率
1	楽天	サービス業	3.5%
2	パラマウントベッド	その他製品	3.2%
3	NOK	輸送用機器	3.1%
4	サイバーエージェント	サービス業	2.7%
5	ナブテスコ	機械	2.7%
6	ミスミグループ本社	卸売業	2.3%
7	大阪証券取引所	その他金融業	2.3%
8	武蔵精密工業	輸送用機器	2.3%
9	アーネストワン	不動産業	2.3%
10	タカタ	輸送用機器	2.2%

業種別構成状況

業種	投資比率
電気機器	12.8%
機械	12.3%
輸送用機器	11.9%
サービス業	11.4%
卸売業	8.4%
その他	41.7%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2010年の年間収益率は前年末営業日から2010年11月10日までのものです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

当ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄を当ファンドが直接保有しているものとみなし、当ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成21年10月21日から平成22年4月20日まで）および第28期計算期間（平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【JF中小型株オープン】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (平成22年4月20日現在)	第28期 (平成22年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,994,771,879	10,662,439,189
未収入金	80,767,435	17,083,049
流動資産合計	15,075,539,314	10,679,522,238
資産合計	15,075,539,314	10,679,522,238
負債の部		
流動負債		
未払解約金	80,767,435	17,083,049
未払受託者報酬	8,243,254	6,517,203
未払委託者報酬	117,878,335	93,195,881
その他未払費用	1,575,000	1,303,385
流動負債合計	208,464,024	118,099,518
負債合計	208,464,024	118,099,518
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 24,621,669,177	¹ 21,009,848,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 9,754,593,887	² 10,448,425,546
(分配準備積立金)	615,247,653	531,064,441
元本等合計	14,867,075,290	10,561,422,720
純資産合計	14,867,075,290	10,561,422,720
負債純資産合計	15,075,539,314	10,679,522,238

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第27期 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 4 月20日)	第28期 (自 平成22年 4 月21日 至 平成22年10月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	209,779,011	2,237,964,545
営業収益合計	209,779,011	2,237,964,545
営業費用		
受託者報酬	8,243,254	6,517,203
委託者報酬	117,878,335	93,195,881
その他費用	1,575,000	1,303,385
営業費用合計	127,696,589	101,016,469
営業利益又は営業損失()	82,082,422	2,338,981,014
経常利益又は経常損失()	82,082,422	2,338,981,014
当期純利益又は当期純損失()	82,082,422	2,338,981,014
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	129,958,613	207,713,357
期首剰余金又は期首欠損金()	12,412,530,815	9,754,593,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,574,026,392	1,472,346,763
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,574,026,392	1,472,346,763
剰余金減少額又は欠損金増加額	128,130,499	34,910,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,130,499	34,910,765
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	9,754,593,887	10,448,425,546

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第27期 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日)	第28期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第27期 (平成22年 4月20日現在)	第28期 (平成22年10月20日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本 額および期中解約元本額		
期首元本額	30,640,940,000円	24,621,669,177円
期中追加設定元本額	299,046,193円	84,123,717円
期中一部解約元本額	6,318,317,016円	3,695,944,628円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は9,754,593,887円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は10,448,425,546円でありま す。
3 計算期間末日における受益権の総数	24,621,669,177口	21,009,848,266口
1口当たりの純資産額	0.6038円	0.5027円
(1万口当たりの純資産額)	(6,038円)	(5,027円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第27期 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日)	第28期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	66,493,255円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,089,687,255円	8,611,477,784円
分配準備積立金額	548,754,398円	531,064,441円
当ファンドの分配対象収益額	10,704,934,908円	9,142,542,225円
当ファンドの期末残存口数	24,621,669,177口	21,009,848,266口
1万口当たり収益分配対象額	4,347.76円	4,351.55円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

区分	第27期 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日)	第28期 (自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 J F 中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第27期 (平成22年 4月20日現在)	第28期 (平成22年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第27期 (平成22年4月20日現在)	第28期 (平成22年10月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	388,038,007	1,987,582,862
合計	388,038,007	1,987,582,862

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成22年10月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	JF 中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	14,877,130,166	10,662,439,189	
合計			14,877,130,166	10,662,439,189	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JF 中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JF 中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		740,289,381	13,996,377
株式		15,058,990,920	11,142,338,530
未収入金		269,948,330	255,109,577
未収配当金		110,226,710	74,185,580
未収利息		1,014	19
流動資産合計		16,179,456,355	11,485,630,083
資産合計		16,179,456,355	11,485,630,083
負債の部			
流動負債			
未払金		-	62,036,349
未払解約金		108,346,840	19,746,518
流動負債合計		108,346,840	81,782,867
負債合計		108,346,840	81,782,867
純資産の部			
元本等			
元本	1	18,819,152,643	15,910,577,646
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	2	2,748,043,128	4,506,730,430
元本等合計		16,071,109,515	11,403,847,216
純資産合計		16,071,109,515	11,403,847,216
負債純資産合計		16,179,456,355	11,485,630,083

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日)	(自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日)
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	23,992,054,519円	18,819,152,643円
期中追加設定元本額	274,474,586円	162,847,618円
期中解約元本額	5,447,376,462円	3,071,422,615円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J F 中小型株オープン	17,558,280,889円	14,877,130,166円
J F 中小型株オープンF（適格機関投資家専用）	1,026,771,371円	855,529,792円
J F 中小型株オープン（野村SMA向け）	234,100,383円	177,917,688円
合計	18,819,152,643円	15,910,577,646円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,748,043,128円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,506,730,430円でありませす。
3 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	18,819,152,643口	15,910,577,646口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8540円 (8,540円)	0.7167円 (7,167円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

区分	(自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	(自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めませす。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(追加情報)

前期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成22年4月20日現在)	(平成22年10月20日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	497,252,710	1,397,112,828
合計	497,252,710	1,397,112,828

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成22年10月20日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	千代田化工建設	126,000	686.00	86,436,000	
	東洋水産	66,000	1,725.00	113,850,000	
	サンエー・インターナショナル	123,000	972.00	119,556,000	
	オンワードホールディングス	117,000	629.00	73,593,000	
	戸田工業	197,000	748.00	147,356,000	
	ステラ ケミファ	37,700	3,145.00	118,566,500	
	日本ゼオン	160,000	697.00	111,520,000	
	コーセー	84,600	1,916.00	162,093,600	
	上村工業	10,300	3,010.00	31,003,000	
	メック	84,500	352.00	29,744,000	
	エフピコ	52,900	4,515.00	238,843,500	
	ユニ・チャーム	10,800	3,065.00	33,102,000	
	ツムラ	94,900	2,530.00	240,097,000	
	東邦チタニウム	37,900	2,329.00	88,269,100	
	アサヒホールディングス	55,900	1,760.00	98,384,000	
	住生活グループ	55,500	1,535.00	85,192,500	
	旭ダイヤモンド工業	114,000	1,447.00	164,958,000	
	ディスコ	27,000	4,845.00	130,815,000	
	日阪製作所	108,000	921.00	99,468,000	
	ナブテスコ	197,000	1,360.00	267,920,000	
	T H K	128,300	1,637.00	210,027,100	
	キッツ	740,000	356.00	263,440,000	
	マブチモーター	34,100	4,220.00	143,902,000	
	第一精工	47,000	3,640.00	171,080,000	
	日立国際電気	225,000	672.00	151,200,000	
	三菱電機	82,900	1,356.00	112,412,400	
	新電元工業	447,000	312.00	139,464,000	
	山武	91,200	1,995.00	181,944,000	
	ウシオ電機	98,500	1,389.00	136,816,500	
	新光電気工業	118,400	865.00	102,416,000	
	スター精密	204,900	739.00	151,421,100	
	大日本スクリーン製造	311,000	468.00	145,548,000	
	武蔵精密工業	125,800	1,934.00	243,297,200	
	N O K	242,100	1,430.00	346,203,000	
	プレス工業	159,000	288.00	45,792,000	
	シマノ	19,600	4,285.00	83,986,000	
	タカタ	115,800	1,984.00	229,747,200	
	テイ・エス テック	142,600	1,317.00	187,804,200	
	日本電産トーソク	143,200	838.00	120,001,600	
	日本電産コパル	107,100	1,250.00	133,875,000	
	ビジョン	58,700	2,492.00	146,280,400	
	パラマウントベッド	163,300	2,189.00	357,463,700	
	日立物流	116,600	1,253.00	146,099,800	
	グリー	96,600	1,141.00	110,220,600	
	伊藤忠テクノソリューションズ	51,000	2,519.00	128,469,000	
	大塚商会	17,200	5,010.00	86,172,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	デジタルガレージ	1,122	148,200.00	166,280,400	
	松田産業	115,400	1,400.00	161,560,000	
	日立ハイテクノロジーズ	104,200	1,481.00	154,320,200	
	オートバックスセブン	44,000	3,080.00	135,520,000	
	ミスミグループ本社	148,900	1,710.00	254,619,000	
	ポイント	14,640	3,330.00	48,751,200	
	くらコーポレーション	68,400	1,353.00	92,545,200	
	パル	10,950	2,594.00	28,404,300	
	ハニーズ	81,480	1,039.00	84,657,720	
	ツルハホールディングス	38,100	3,550.00	135,255,000	
	A O K Iホールディングス	118,800	1,155.00	137,214,000	
	コメリ	67,500	1,690.00	114,075,000	
	アインファーマシーズ	21,600	2,538.00	54,820,800	
	ニトリホールディングス	13,650	6,730.00	91,864,500	
	スルガ銀行	171,000	713.00	121,923,000	
	アニコムホールディングス	23,300	2,875.00	66,987,500	
	三菱UFJリース	38,280	2,749.00	105,231,720	
	大阪証券取引所	660	426,000.00	281,160,000	
	一建設	80,300	2,250.00	180,675,000	
	住友不動産販売	33,080	3,765.00	124,546,200	
	ゴールドクレスト	54,390	1,931.00	105,027,090	
	東急リパブル	165,600	955.00	158,148,000	
	日神不動産	72,500	570.00	41,325,000	
	アーネストワン	275,800	881.00	242,979,800	
	ミクシィ	263	403,000.00	105,989,000	
	クルーズ	834	148,300.00	123,682,200	
	クックパッド	13,600	4,435.00	60,316,000	
	ディー・エヌ・エー	51,800	2,144.00	111,059,200	
	イーピーエス	405	203,300.00	82,336,500	
	サイバーエージェント	1,972	136,000.00	268,192,000	
	楽天	6,583	61,000.00	401,563,000	
	イオンディライト	50,000	1,482.00	74,100,000	
	ニチイ学館	160,000	696.00	111,360,000	
小計	銘柄数：	79		11,142,338,530	
	組入時価比率：	97.7%		100.0%	
合計				11,142,338,530	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年11月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	10,777,281,364	円
負債総額	25,754,929	円
純資産総額(-)	10,751,526,435	円
発行済口数	20,771,533,797	口
1口当たり純資産額(/)	0.5176	円

(参考) J F 中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成22年11月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	12,100,919,171	円
負債総額	580,081,313	円
純資産総額(-)	11,520,837,858	円
発行済口数	15,597,728,110	口
1口当たり純資産額(/)	0.7386	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

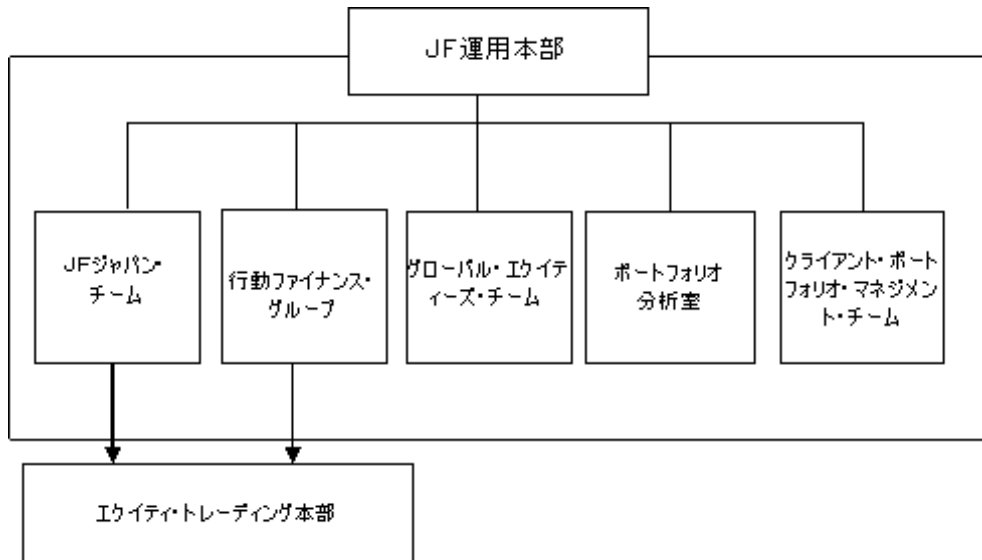
1【委託会社等の概況】

投資運用の意思決定機構

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の状況 投資運用の意思決定機構につきましては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(イ) J F 運用本部



J F 運用本部は、J F ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた運用を行います。

J F 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、J F ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

J F ジャパン・チームは、J F 日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・ストラテジーに基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

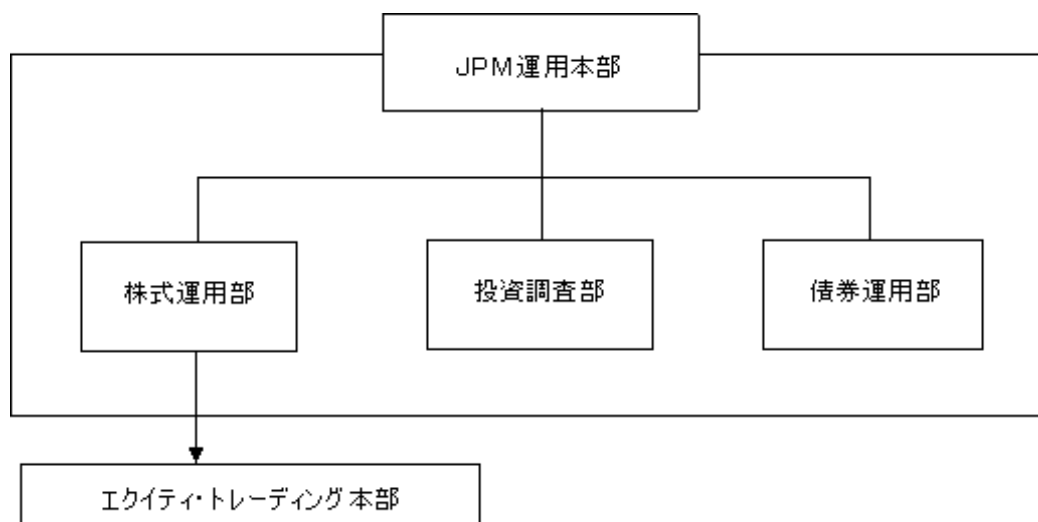
グローバル・エクイティーズ・チームは、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの各ポートフォリオ・マネジャーと交換した情報を参考に外国株式の投資判断を行います。

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント・チームは、J F 運用本部の国内株式運用や海外関係会社に運用を委託しているJ F ストラテジーによる外国株式運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、上記 ・ のチーム等による投資判断を受け、主に国内の株式の売買を執行します。

ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、上記 ・ ・ のチーム等にその結果を提供します。

(ロ) JPM運用本部



JPM運用本部は、国内株式・国内外の債券についてJPM戦略に基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部から構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJPM戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、上記の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。

エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部の運用商品部が為替ヘッジの為に投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構・組織名称等は、平成22年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

平成22年5月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は55本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は13,765億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

<訂正後>

(略)

平成22年11月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は55本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は14,142億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
また、第21期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,563,510	
有価証券			7,103,379	
前払費用			53,488	
未収入金			180,729	
未収委託者報酬			1,963,243	
未収収益			2,216,651	
繰延税金資産			529,941	
その他			122,972	
流動資産計			16,733,916	92.1
固定資産				
投資その他の資産			1,433,489	
投資有価証券		857,765		
敷金保証金		58,429		
繰延税金資産		483,975		
その他		33,319		
固定資産計			1,433,489	7.9
資産合計			18,167,406	100.0

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			101,611	
未払金			2,220,907	
未払収益分配金		1,455		
未払償還金		20,556		
未払手数料		794,775		
その他未払金	1	1,404,119		
未払費用			1,201,670	
未払法人税等			365,990	
賞与引当金			1,136,945	
その他			792	
流動負債計			5,027,917	27.7
固定負債				
賞与引当金			955,381	
役員賞与引当金			84,307	
退職給付引当金			41,183	
固定負債計			1,080,872	5.9
負債合計			6,108,789	33.6

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,904,594	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,870,917		
株主資本計			12,122,594	66.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			63,977	
評価・換算差額等計			63,977	0.3
純資産合計			12,058,616	66.4
負債・純資産合計			18,167,406	100.0

(2) 中間損益計算書

		第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,428,972	
運用受託報酬			3,343,989	
その他			412,030	
営業収益計			10,184,992	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,236,702	
支払手数料		2,639,671		
調査費		2,239,262		
その他営業費用		357,769		
一般管理費			4,887,728	
営業費用・一般管理費計			10,124,431	99.4
営業利益			60,561	0.6
営業外収益	1	343,073		
営業外収益計			343,073	3.3
営業外費用		410		
営業外費用計			410	0.0
経常利益			403,224	3.9
特別利益	2	460,756		
特別利益計			460,756	4.5
特別損失		23,625		
特別損失計			23,625	0.2
税引前中間純利益			840,354	8.2
法人税、住民税及び事業税			338,173	3.3
法人税等調整額			22,272	0.2
中間純利益			479,908	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,391,009
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	8,870,917
株主資本合計	
前期末残高	11,642,686
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	12,122,594
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
評価・換算差額等合計	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
純資産合計	
前期末残高	11,663,768
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	394,848
当中間期末残高	12,058,616

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。複数事業主との制度統合に伴い460,756千円の年金資産を受け入れ、退職給付引当金が同額減少したことにより特別利益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)							
1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	<table> <tr> <td>為替差益</td> <td>199,271</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ利益</td> <td>73,656</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td>51,832</td> </tr> </table>	為替差益	199,271	デリバティブ利益	73,656	デリバティブ評価益	51,832
為替差益	199,271						
デリバティブ利益	73,656						
デリバティブ評価益	51,832						
2 特別利益のうち主要なもの (千円)	<table> <tr> <td>年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益</td> <td>460,756</td> </tr> </table>	年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益	460,756				
年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益	460,756						

（中間株主資本等変動計算書関係）

第21期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第21期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563,510	4,563,510	-
(2) 有価証券	7,103,379	7,103,379	-
(3) 未収委託者報酬	1,963,243	1,963,243	-
(4) 未収収益	2,216,651	2,216,651	-
(5) 投資有価証券	857,765	857,765	-
資産計	16,704,550	16,704,550	-
(1) 未払手数料	794,775	794,775	-
(2) その他未払金	1,404,119	1,404,119	-
(3) 未払費用	1,201,670	1,201,670	-
(4) デリバティブ取引	792	792	-
負債計	3,401,357	3,401,357	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他 投資信託	499,215	465,635	33,580
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他 投資信託	358,550	500,000	141,450
合計		857,765	965,635	107,870

（注）有価証券（中間貸借対照表計上額 7,103,379千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	726,528	-	727,320	792

（注）時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（セグメント情報等）

関連情報

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	6,428,972	3,343,989	412,030	10,184,992

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,627,525	1,557,467	10,184,992

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（追加情報）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	214,318円25銭
1株当たり中間純利益金額	8,529円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	479,908千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	479,908千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

< 訂正前 >

	名 称	資本金の額 (平成22年5月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

	名 称	資本金の額 (平成22年11月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 9 日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF中小型株オープンの平成21年10月21日から平成22年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JF中小型株オープンの平成22年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF中小型株オープンの平成22年4月21日から平成22年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JF中小型株オープンの平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。